



# 平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月5日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社  
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長兼経営管理部  
 長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	42,628		178		169		121	
29年2月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	16.09	
29年2月期第1四半期		

注 前年同四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年2月期第1四半期	37,297		12,565		33.5	
29年2月期	36,102		12,973		35.7	

(参考)自己資本 30年2月期第1四半期 12,305百万円 29年2月期 12,721百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		40.00	40.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年2月期の期末配当は、1株当たり普通配当30円に加えて、1株当たり10円の特別配当を含んでおります。

## 3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,500	4.1	1,100	24.5	1,100	25.8	400	48.3	53.09
通期	175,000	2.7	2,700	3.1	2,700	2.0	1,000	10.5	132.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	7,538,195 株	29年2月期	7,532,995 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年2月期1Q	68 株	29年2月期	68 株
----------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	7,538,127 株	29年2月期1Q	7,530,658 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経済環境は、株価の上昇等により景気の先行きの明るさは見え始めているものの、アメリカやヨーロッパにおける政治環境の変化や、新興国の経済成長鈍化により、不安定な状況が続いています。

当社の事業基盤であります九州地区におきましても、インバウンド消費の鈍化や生活物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まりや、商品・資材・燃料等の価格高止まり、人材確保難と労働単価の上昇、異業態の食品小売進出による店舗間競争の激化等により、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

このような経営環境のなか、当社は『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、地域のお客さまニーズの変化にスピーディーに対応し、地域シェアを高めるための店舗数の拡大及び既存店の活性化を推進することにより、持続的な成長と地域社会への貢献を目指し、競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでまいりました。

事業基盤の拡大の要となる新規出店として、全く新しい都市型店舗フォーマットの開発・実験店舗であるCOCOSA B1店(熊本市中央区)を4月に開店しました。大人の女性をターゲットとしたフードやヘルス&ウェルネスの提供をコンセプトとした売場構成となっております。また、中期経営計画に掲げた「ライフスタイル提案型」としてマックスバリュ長与中央店(長崎県西彼杵郡長与町)を5月に開店しました。加えて、既存店舗の活性化として2店舗の改装を実施しました。「ライフスタイル提案型」への転換を図り、地域のお客さまのニーズに呼応した品揃えや売場に刷新し、生鮮食品を中心に地域・地場商品の拡大やマックスバリュビューッフェの導入等に取り組むと共に、店舗の外装や内装も一新しています。

販管費及び一般管理費につきましては、労使一体となった残業時間の低減や店舗維持に係る営繕計画の見直しによるコスト削減に取り組みましたが、人材確保難や労働単価の上昇による人件費や、電気代高騰等による設備費、競争激化に伴う広告宣伝費等が増加しました。また、店舗収益力の強化を図るため、業績回復が難しい老朽化した不採算店舗の閉鎖決議を行い、特別損失44百万円を計上しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高42,628百万円、営業損失178百万円、経常損失169百万円、四半期純損失121百万円となりました。

なお、当社は、前年同四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,194百万円増加し、37,297百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より1,240百万円増加し、16,330百万円となりました。主な要因は、借入の実行により、現金及び預金が478百万円増加したことや、2店舗の新規出店等により、売掛金が476百万円増加したこと及び商品が312百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末より45百万円減少し、20,966百万円となりました。主な要因は、新規出店・既存店改装及び減価償却費の計上により有形固定資産が31百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1,602百万円増加し、24,731百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より1,503百万円増加し、21,920百万円となりました。主な要因は、2店舗の新規出店等により、支払手形及び買掛金が1,422百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末より99百万円増加し、2,810百万円となりました。主な要因は、借入の実行により長期借入金が112百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ407百万円減少し、12,565百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が422百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2017年4月12日の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554	7,033
売掛金	1,572	2,048
商品	4,804	5,116
貯蔵品	47	47
その他	2,111	2,083
流動資産合計	15,090	16,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,821	8,800
土地	2,904	2,903
その他（純額）	2,640	2,630
有形固定資産合計	14,365	14,334
無形固定資産	35	33
投資その他の資産		
差入保証金	4,659	4,649
その他	1,951	1,949
投資その他の資産合計	6,610	6,598
固定資産合計	21,012	20,966
資産合計	36,102	37,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2017年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,742	15,164
1年内返済予定の長期借入金	810	795
未払法人税等	431	92
賞与引当金	294	550
役員業績報酬引当金	29	—
店舗閉鎖損失引当金	12	47
資産除去債務	—	4
その他	5,097	5,265
流動負債合計	20,417	21,920
固定負債		
長期借入金	830	942
店舗閉鎖損失引当金	7	4
資産除去債務	949	958
その他	924	905
固定負債合計	2,711	2,810
負債合計	23,128	24,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,590	1,594
資本剰余金	1,436	1,439
利益剰余金	9,694	9,271
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,721	12,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	178
評価・換算差額等合計	179	178
新株予約権	72	81
純資産合計	12,973	12,565
負債純資産合計	36,102	37,297

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
売上高	42,628
売上原価	33,015
売上総利益	9,613
その他の営業収入	516
営業総利益	10,129
販売費及び一般管理費	10,307
営業損失(△)	△178
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	4
受取保険金	6
その他	3
営業外収益合計	18
営業外費用	
支払利息	4
その他	4
営業外費用合計	9
経常損失(△)	△169
特別損失	
減損損失	9
店舗閉鎖損失引当金繰入額	34
特別損失合計	44
税引前四半期純損失(△)	△213
法人税、住民税及び事業税	△37
法人税等調整額	△54
法人税等合計	△92
四半期純損失(△)	△121

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。